１４．女性の活躍推進

（１）女性の活躍推進の概要

平成 27 年８月に制定された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）」は、事業主に対し、女性の活躍に関する状況の把握・課題分析・行動計画策定・情報公表を義務付けることなどを規定し、男女共同参画社会基本法や「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」に基づくポジティブ・アクションの実効性を高め、男女の実質的な機会の均等を図り、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮できるような社会を目指すことが示された。

（２）こうち男女共同参画会議

県では、女性活躍推進計画と「男女共同参画社会基本法」に基づく男女共同参画計画を定めた「こうち男女共同参画プラン」を策定しており、同プランを総合的かつ計画的に実行するための附属機関である「こうち男女共同参画会議」が、県の取組についてＰＤＣＡサイクルによる点検・評価を行っている。

（３）女性活躍推進計画

県では、平成 26 年度から、「女性の活躍の場の拡大」を「経済の活性化」や「日本一の健康長寿県づくり」などの５つの基本政策に横断的に関わる施策に位置づけ、平成 27 年度には「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標３に位置づけて、女性の活躍推進に取り組んできた。

平成 28 年度に女性活躍推進計画を策定し、さらに令和４年度末には、「女性活躍推進計画アクションプラン」を策定して、次の２つの柱に基づき、「女性が自らの希望や意思に基づいて人生を選択し、個性や能力を最大限に発揮できる高知県」、「オール高知で女性の社会や職場での活躍を後押しし、日本一女性が活躍できる高知県」を目指して取り組んでいる。

（柱１）女性の活躍に向けた意識改革の推進

（柱２）女性が活躍できる環境づくりの推進

また、令和６年度からは、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に続く人口減少対策のマスタープランとなる「高知県元気な未来創造戦略」にも女性の活躍推進を「魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる」ための取組として位置付け、女性活躍推進計画と連動した施策を全庁を挙げて推進していくこととなった。

（４）高知家の女性しごと応援室（事業開始……平成26年）

働きたいと考えるすべての女性をきめ細かく支援する相談窓口として、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に平成 26 年６月開設

【令和６年度新規の取組】

①ミスマッチのない就労を促進することを目的とした職場体験の実施

②市町村と連携したセミナー開催による求職者の掘り起こし

【就労支援内容】

一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援が特徴で、以下の就労支援を行っている。

・一人ひとりの経歴や適性に応じたキャリア・コンサルティング
・働くために必要な情報の一元的な提供
・女性の就労を目的としたスキルアップのための研修及びセミナーの開催
・無料職業紹介事
・潜在的な求職者の掘り起こし
・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス
・就職者へのアフターフォロー・キャリア形成支援

【相談実績等（R5 年度末まで)】

①相談者数、延べ相談件数、就職者数、就職率、企業訪問件数

	開室日数	新規相談者数	延べ相談件数	就職者数	就職率(単年度)	企業訪問件数
H26	152 日	196 人(1.3 人/日)	526 件(3.5 件/日)	44 人(0.29 人/日)	22.4%	―
H27	196 日	484 人(2.5 人/日)	1,344 件(6.9 件/日)	138 人(0.70 人/日)	28.5%	683 件
H28	193 日	427 人(2.2 人/日)	1,238 件(6.4 件/日)	165 人(0.85 人/日)	38.6%	571 件
H29	196 日	396 人(2.0 人/日)	1,363 件(7.0 件/日)	160 人(0.82 人/日)	40.4%	504 件
H30	191 日	459 人(2.4 人/日)	1,504 件(7.9 件/日)	161 人(0.84 人/日)	35.1%	811 件
H31	191 日	477 人(2.5 人/日)	1,650 件(8.6 件/日)	127 人(0.66 人/日)	26.6%	957 件
R2	193 日	328 人(1.7 人/日)	1,444 件(7.5 件/日)	117 人(0.60 人/日)	35.7%	800 件
R3	196 日	317 人(1.6 人/日)	1,694 件(8.6 件/日)	114 人(0.58 人/日)	36.0%	1,220 件
R4	193 日	417 人(2.2 人/日)	2,093 件(10.8 件/日)	133 人(0.69 人/日)	31.9%	1,429 件
R5	244 日	508 人(2.1 人/日)	2,361 件(9.7 件/日)	171 人(0.7 人/日)	33.7%	1,272 件
計	1,945 日	4,009 人(2.1 人/日)	15,217 件(7.8 件/日)	1,330 人(0.68 人/日)	―	8,247 件

※就職率は就職者数／新規相談者数

②就職先の業種（上位３位）

業種	R5 年度末割合（件数）	業種	H26 から R5 年度末までの累計割合（件数）
官公庁	13.2%（24 件）	福祉	24.2%（346 件）
卸売業・小売業	12.1%（22 件）	官公庁	11.8%（168 件）
福祉	9.9%（18 件）	医療	11.1%（158 件）

③就職先の職種（上位３位）

職種	R5 年度末割合（件数）	職種	H26 から R5 年度末までの累計割合（件数）
事務	47.3%（86 件）	事務	36.2%（516 件）
専門・技術	12.6%（23 件）	介護	20.3%（290 件）
作業	9.3%（17 件）	作業	8.7%（124 件）

④正規・非正規の別

正規・非正規の別	R5 年度末割合（件数）	正規・非正規の別	H26 から R5 年度末までの累計割合（件数）
正規	30.2%（55 件）	正規	27.1%（387 件）
非正規	66.5%（121 件）	非正規	66.9%（955 件）
不明	3.3%（6 件）	不明	5.8%（83 件）

⑤相談者の年代（上位４位）

年代	R5 年度末割合（人数）	年代	H26 から R5 年度末までの累計割合（人数）
30 代	25.8%（131 人）	30 代	27.6%（1,106 人）
40 代	25.4%（129 人）	40 代	23.4%（939 人）
50 代	22.4%（114 人）	50 代	16.6%（664 人）
60 代以上	13.2%（67 人）	20 代	16.0%（641 人）

⑥相談者の状況

	R5 年度末割合（人数）		H26 から R5 年度末までの累計割合（人数）
無職	76.4%（388 人）	無職	69.6 %（2,791 人）
就業中	23.6%（120 人）	就業中	30.4 %（1,218 人）

（５）ファミリー・サポート・センター事業（事業開始……平成16年）

平成６年度に厚生労働省の補助事業としてスタート。

乳幼児から小学生までの子どもを預けたい方（依頼会員）と援助したい方（提供会員）が相互に会員登録を行い、センターのアドバイザーによるマッチング（ペア設定）を行ったうえで、預かりを実施する地域の支え合いによる子育て支援の仕組みで、市町村がセンターを設置する。令和６年４月現在、14市町で展開しており、令和６年度内に１市で開設する予定となっている。

預かりを実施する場所は、原則として提供会員の自宅であるが、児童館や地域子育て支援拠点、センターが借り上げた施設などでの預かりも可能。放課後の預かりのほか、習い事への送迎や育児から離れてリフレッシュをしたいときなど、柔軟な預かりが可能な制度となっている。センターでは、万が一の事故に対応できるよう、保証保険制度に加入をしている。

平成28年度から、提供会員の増加に向け、会員になるための研修（子育て支援員研修ファミリー・サポート・センター・コース）を開始。令和４年度からは、国の補助要件を満たさない会員数20人未満の小規模なセンターを「高知版ファミリー・サポート・センター」として、県単独で支援を実施するなど、県内全域での普及と事業の充実を目指し取り組みを推進している。

令和６年度　ファミリー・サポート・センター　設置市町村

令和６年５月１日現在

市町村名	センター名	市町村名	センター名
高知市	こうちファミリーサポートセンター	香南市	こうなんファミリーサポートセンター
安芸市	安芸市ファミリー・サポート・センターみるきぃ	香美市	香美市ファミリー・サポート・センター
南国市	なんこくファミリーサポートセンター	いの町	いのファミリー・サポート・センターはっぴぃ
土佐市	とさしファミリー・サポート・センターおひさま	仁淀川町	仁淀川町ファミリーサポートセンター
須崎市	ファミリーサポートセンターすさき	佐川町	さかわファミリーサポートセンター
土佐清水市	とさしみずしファミリーサポートセンター	四万十町	四万十町ファミリーサポートセンター
四万十市	しまんとファミリーサポートセンター	大月町	大月町ファミリーサポートセンター